

## 平成22年 第1決算審査特別委員会討論要旨

### ◎ 新 政 会

新政会を代表し、本委員会に付託されました平成21年度一般会計歳入歳出決算につきまして、その認定を可とし意見、要望を付して討論いたします。

平成21年度の予算執行に当たり、長引く景気低迷による市税収入の減となる中で特定財源の確保に努力されたことは、市理事者、職員の皆様に敬意を表します。

しかしながら、滝川市役所に対する市民の目はまだまだ厳しいものがあり、市役所の信頼回復の域には達していません。さらなる市職員の意識改革・人材育成に努力されるよう要望いたします。

#### (歳入)

事務事業費・人件費の削減、交付税の増額などにより安定的な財政運営をされたことを評価しますが、政権交代による交付税等の財源措置は不透明であることから、地方自治体の財源確保に一層努力されることを要望します。

#### (歳出)

##### 1. 総務費

新滝川市活力再生プランに基づき、給与の削減、職員削減計画を前倒しし、350人体制としたことを評価しますが、職員の能力・勤務評価においては数値化することが難しく、市民からの評価によるもので、さらなる組織内意識改革を進められることを要望します。

##### 2. 民生費

たきかわ学童クラブ事業など、子育て支援施策の充実に努められたことを評価します。また、要介護者に対しての自立支援に向けたサービスの提供や地域支援者との連携による介護予防支援を評価します。

##### 3. 衛生費

がん検診無料クーポン事業に取り組まれたこと、また、妊婦一般健康診査の助成を5回から14回に拡充されたことを評価します。さらなる安心できる母子保健事業に取り組まれることを要望します。

##### 4. 労働費

全国的な景気低迷の出口が見えず、失業率の改善が見られません。国の「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」による就業機会を創出されたことは評価しますが、実施計画に不十分な点もあり、これだけでは安定した将来設計を築くことができません。滝川市として独自の雇用促進計画を進めることを要望します。

##### 5. 農林業費

米飯給食による消費拡大や安全な農産物の積極的活用を評価しますが、滝川の高品質農産物を全国に積極的に発信していただきたい。また、担い手育成支援事業においては、農業用機械等の導入助成は評価しますが、滝川市の農業後継者が今後どのような推移をたどるのかを調査し、さらに花・野菜技術センター、農政課の連携を強化し、今からその対策を講ずるよう要請します。

##### 6. 商工費

景気低迷による雇用情勢の厳しさからも、安定した雇用の拡大を図るためには、企業誘致は不可欠であり、商・工・労が連携して滝川市が一丸となって情報収集をし、企業誘致に向けさらなる活動を続けていただきたい。

また、滝川畜産試験場跡地利用については、慎重かつ大胆な発想で事業計画に望んでいただきたい。

##### 7. 土木費

緑化推進事業の継続、健康の森づくり事業など環境整備に努められたことを評価します。また、除排雪事業においては、除雪車の増強、除雪機貸与事業など冬期間の住民の安全確保に努力されたことを評価します。さらなる取り組みの強化を要請します。

##### 8. 教育費

いじめによる自殺問題から、文科省の指導のもと、全国教育委員会は心の教育推進事業を進めており、滝川市においても「道徳教育推進事業」の強化、「学校地域支援本部事業」などを進めてこられたことは評価しますが、これらの事業によりどのような効果があったのかを検証し、滝川市としての心の教育推進事業の充実にも努められたい。また、確かな学力の定着については、学校・教育委員会の努力だけでは解決することは困難であり、学校・家庭・民間の信頼、協力体制を築き、基礎学力の向上に取り組んでいただくことを要望します。

## ◎ 市 民 ク ラ ブ

市民クラブを代表しまして、第1決算審査特別委員会に付託されました平成21年度一般会計歳入歳出決算につきまして認定を可とする立場で討論いたします。

厳しい財政環境の中で、「新滝川市活力再生プラン」に基づき、行財政改革を進め、予算執行に努められました市長を初め職員の皆さんに心から敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論いたします。

### (歳入)

景気低迷による企業などの業績悪化や、失業率の悪化など、厳しい状況のもと、市税収入額が約1億6,000万円の減となっているが、地方交付税の増額や、市債などの特定財源の確保に努力され、剰余金を生じたことは高く評価します。今後も大幅な増収が見込めないことから、引き続き、財政健全化に向けて一層の努力をされることを要望します。また、大都市圏と地方との格差は正に向けて、地方交付税増額を含めた地方重視の財源再配分の見直しを国に強く求められたい。

### (歳出)

#### 1. 総務費

新滝川市活力再生プランに基づき市長公宅の売却や、新たな給与削減に取り組んだこと、「職員削減計画」を2年早めて平成21年度当初に「350人体制」を実現したことは高く評価します。将来の組織を支える人材確保のため、年齢構成を考え計画的な職員の採用を継続されたい。また、行政への市民参加と市役所組織のスリム化を進める行政パートナーの取り組みを評価し、さらに進められたい。

#### 2. 民生費

子育て支援の取り組みではファミリーサポートセンターを立ち上げ、安心して子育てができる環境づくりをしたこと。また、平成22年度開設に向け、病後時保育の開設準備に取り組んだことなど高く評価するとともに、策定された子どもプランの周知を図る努力をされたい。

#### 3. 農林業費

担い手育成のための各種取り組みを評価するとともに、さらに国への働きかけを求められたい。日本一の菜の花観光が持続できるよう菜種農家への指導、援助や各種方策を今後も検討されたい。

#### 4. 商工費

各種イベントが開催され、市内外より多くの参加者があり、集客に努力をされていることを評価します。滝川畜産試験場跡地利用の計画説明を開催しているが、さらに調査し、具体的な計画を進めるよう求めます。中心市街地の活性化に向けた取り組みをさらに検討されたい。

#### 5. 教育費

交付金を利用して、計画的な学校の耐震改修を進められたことは評価します。また、小学校に市独自採用の教員を配置し、少人数実践研究事業を実施していますが、小・中学校において35人以下学級の完全実施を要望します。

## ◎ 公 明 党

私は、公明党を代表し本委員会に付託されました認定第1号平成21年度滝川市一般会計歳入歳出決算に対し、認定を可とする立場で討論いたします。

平成21年度は、前年度からの景気低迷状況から脱することなく推移し、それに伴い市内企業の業績悪化や失

業率の悪化という状況下にありました。そのような中、4億9,266万円の剰余を生んだことに対し、職員・理事者の皆さんの奮闘努力に敬意を表します。

これは、一連の滝川市活力再生プランに続く新滝川市活力再生プランに基づく計画とそれを遂行しようとする皆さんの熱意が結集されたことによるところが大きいと思っております。

予算執行に当たり、要望を申し上げます。

各費目で不用額が目立ったことであります。確かに経費節減やその時々状況により執行残にならざるを得ないことはあると思います。しかしながら、事業の性格上、最大限予算執行に努めなければならないこともあるわけで、その点を留意した予算執行をお願いし、討論いたします。

## ◎ 日本共産党

私は日本共産党を代表して、認定第1号平成21年度滝川市一般会計決算の認定についてを否とする立場で討論を行います。

まず、かつてない雇用と経済悪化の中で、予算を執行された理事者・職員の皆様に敬意を表します。決算審議の中では、社会問題化している「住民票に載っている行方不明者」について、滝川市では、庁内各所管で明らかになった居所不明者について、市民課で住民票と突き合わせ、調査の結果居所不明の場合、職権で削除するなどの連携がとれていることが確認されました。引き続ききめ細やかな庁内連携を求めるものです。また、ファミリーサポート事業や放課後学童クラブの拡大、新型インフルエンザでの対応や母子検診などきめ細かな健康保険事業の実施、障がい者の臨時雇用継続と就労支援チーム設置、道営土地改良事業の実施拡大や滝川駅跨線橋へのエレベーター設置計画の推進、地域交通活性化の実証運行、そらぷちキッズキャンプへの支援、35人学級の拡大と滝川西高校での少人数学級のための教員増、学校耐震化工事の計画的実施、学校地域支援本部事業、社会教育・スポーツ振興のため施設存続改善への取り組みなどが計画どおり実施されたことは、評価するものです。

一方、昨年の体育協会不正経理では、6カ月間にわたる徹底調査を行い、不正経理による現金捻出問題にとどまらず、関係した人すべてから事情聴取し、疑いのある他のことも含め広く調査しました。この事件では、市長も監査委員に特別監査を依頼し、ほほうみを出し切ったと言えるのではないのでしょうか。

また、いじめのない日本一のまちになるという市長の掛け声に反して、昨年の中学生のいじめによる飛びおり事件は、再び市民に衝撃を与えました。しかし、市教委は、平成17年に起きた小学生女児いじめ自殺の民事裁判で和解し、全道の教員にいじめが原因であることをリアルに示す報告書と遺族の言葉が紹介されたことを初め、学びサポーターやカウンセラーの市独自配置を行い、いじめ撲滅に力を尽くしていることは評価できるものです。

しかし、以下の点で認定には賛成できません。

第一は、農業開発公社における大量の原料腐敗や加工おくれなどの不適切経営による赤字拡大と隠ぺいのための粉飾決算について、幸運にも公益目的通報制度で明らかになったにもかかわらず内部調査で済ませた結果、問題の解明と責任の明確化、損害賠償、体質改善は実現していません。これは、いじめ自殺隠ぺい問題や生活保護タクシー代2億4,000万円支出問題が、マスコミで全国に大々的に明らかにされるまで隠し続けた体質を、田村市長自身がいまだに継承しているからです。総括質疑では「今回の調査は適切だった」という考えを変える可能性は全くなく問題は深刻です。

ところが、農業開発公社問題で調査報告書がずさんであることは明らかなです。その理由の第一は、広く事情聴取するどころか、窓口である公正職務審査会が通報者から直接話を聞かないことや、2度目の公益目的通報に対して、追加調査を行わないと回答したことを市長は容認しました。第二は、「トマト加工がおくれているにもかかわらず、また腐敗を知っていた当時の野澤取締役を初め当時副社長の末松副市長や当時の社長、常務取締役などがいつ、どの程度腐敗について知っていたか、知っていたのになぜ転売できなかったのかなど、不作為による赤字である可能性がある問題について報告書には全く記載がありません。第三は、20年9月議会で、当時の多田常務、経済部長が、240トンも「JAの低温倉庫に保管してもらっているので、腐れは発生していない」とか、21年9月議会で、30トンしか保管能力がないのに「自社冷凍庫で57トン在庫している」という明らかに疑わしい答弁をしたり、歩どまりが19期44%に対して20期26%と、具体的に200トン以上腐らせたことの証拠とも

言えるような数値を指摘しても答弁できなかったにもかかわらず、取締役会や経済部、市長が放置したことの分析がないこと。第四は、社長である末松副市長の第1回臨時議会での答弁の整合性が、内容、時系列ともに合っていないことについての分析がないことです。21年4月に原料の売り先開拓を指示していますが、「結果的に、私としてはこのタマネギの在庫があけてみるとかなり腐っているのが発生したということで、適正に経費で処理するようにということで指示した記憶があります」と述べています。しかし、腐れたのは20年の7月であり、副市長は20年7月にかかなり腐れていたことを知っていたにもかかわらず、21年に腐れてないはずの原料を売れと指示したことになります。第五は、調査委員会のメンバーに当事者である多田常務を入れたことです。多田常務は、滝川の三セク上初めて、しかも無断で手形を振り出し、また発覚前に疑わしい答弁を繰り返したにもかかわらず、その理由すべてを野澤取締役を信じていた、だまされていたということでは、多くの市民が納得できません。第六は、調査委員長である飯沼理事が、19期当時社長だった方から聞き取りをする必要はないと繰り返したことなどです。

認定に賛成できない第二の点は、河川敷駐車場の必要性は結果としてなかったことです。

第三は、21年度に進めた老人福祉住宅廃止方針を、ふろのない公営住宅で、かつ入居者のほとんどが独居で、80歳代が約15人、90歳代が少なくとも5人もいる中で強行したことです。

第四は、指定管理委託している老人福祉施設の建てかえが、おこなわれていることです。その理由は、社会福祉事業団において、嘱託職員であるにもかかわらず職員のトップの権限を持つという人事問題を、民営化したとはいえ、事実上の経営権限を持つ市長が放置していることにあります。

第五は、生活保護通院移送費不正支出問題です。会計検査院が違法・不当と認定し、国への返還を含め、2億3,886万円もの巨額の欠損を出しているのに、故意や重大な過失がないという立場で訴訟を継続したことは問題です。

## ◎ 窪之内 美知代

無所属女性の会・窪之内美知代です。私は、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号平成21年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定を可とする立場で討論を行います。

はじめに、平成21年度は、経済不況、金融危機、雇用環境の悪化等による影響から、「タッグ計画」を上回る年間3億5,000万円の収支改善が必要となり、職員給与の削減を中心とした「内なる改革」と、事業中止や手数料の値上げなど「外なる改革」を柱とした「新活力再生プラン」の実行初年度でした。結果は、ほぼ計画どおりの収支改善が行われたこと、また健全化判断比率の4つの項目すべての指標で健全な数値だったことは、市長を初め職員の皆さんの努力の結果として評価するものです。ただし、市民理解や協力があってこそその結果であり、今後とも市民と協働で進めるまちづくりの基本をつらぬかれない。

一方、生活保護詐欺事件によって失われた信頼を回復するために「市民に信頼される市役所づくり」を進めている中で、職員による不適切な事務処理が行われたことが判明しました。市長を初め、関係職員の責任は決して軽いものではありません。深い分析に基づいた真の「市民に信頼される市役所づくり」に全力を挙げられたい。

以下、款別に若干の意見・要望を付します。

### 1. 総務費

- ・庁舎内への図書館移設に向け、庁舎と駐車場の維持管理については、混乱を来さないよう万全な準備を行われたい。

### 2. 民生費

- ・ファミリーサポートセンターや病後児保育実施を目指した取り組み、江部乙学童クラブの新設など、子育て施策の充実が図られてきています。今後とも保育料引き下げなど、子育て世代への支援を積極的に実施されたい。
- ・児童虐待相談に対しては、事実確認とともに、関係機関との連携による対応が行われてきていると確認できました。引き続き、子供の命を守ることが最優先という立場で対処されたい。

### 3. 衛生費

- ・各種検診事業の受診者増へ向け、ひき続き努力されたい。
  - ・ことし7月から新聞・チラシなど資源ごみの回収品目が拡大されましたが、資源化率のさらなる向上を検討されたい。
4. 労働費
- ・失業者へのスキルアップなど、雇用につながる対策を関係機関と連携をとって促進されたい。
5. 農林業費
- ・農家の後継者育成、新規就農者の確保は、待ったなしの状況です。具体的な対策を実施されたい。
6. 商工費
- ・駅前「顔」の「スマイルビル」を初め中心商店街活性化への展望を検討されたい。
  - ・滝川観光の拠点の一つである「丸加高原健康の郷」の運営については、管理代行受託者との連携を強め、利用者増と収支の健全化が図られるよう支援されたい。
7. 土木費
- ・土木技術者の確保と育成に、引き続き努力されたい。
  - ・公園利用状況の調査を行い、利用実態のない公園の管理のあり方について検討されたい。
8. 教育費
- ・数多くの体育施設が指定管理施設となっているため、体育協会への管理代行負担金も5,000万円を超えています。各施設の現金の取り扱いを含め、会計実務が規定どおり実施されているのか、教育委員会としても状況把握に努められたい。
  - ・いじめによる自殺事件の教訓を生かし、いじめの根絶を目指した心の教育推進の取り組みを一層強化されたい。
9. 職員費
- ・社会人採用による職員構成の改善は引き続き実施されたい。
  - ・嘱託職員と正職員の待遇格差の解消を検討されたい。
- 最後に、地域経済活性化、雇用状況改善に効果のある事業実施を国へ強力に要請するとともに、各種収納率アップなど、歳入確保に引き続き全力を挙げられるよう要望し、討論とします。